



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 山下 真佐明 (TEL) 03-5221-7101
管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	165,585	9.8	2,598	△14.7	2,877	△15.1	1,655	△22.7
29年3月期	150,742	18.6	3,046	40.1	3,390	39.7	2,140	22.3
(注) 包括利益	30年3月期		2,129百万円 (△29.6%)		29年3月期		3,025百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.38	128.00	5.9	2.7	1.6
29年3月期	161.29	161.11	7.9	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21百万円 29年3月期 31百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	98,470	28,988	28.8	2,245.33
29年3月期	118,254	28,641	23.8	2,166.04

(参考) 自己資本 30年3月期 28,374百万円 29年3月期 28,203百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,339	126	△1,706	14,096
29年3月期	3,566	△1,262	△1,465	14,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	716	34.1	2.7
30年3月期	—	5.00	—	30.00	—	700	42.8	2.5
31年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		31.6	

平成30年3月期期末配当金の内訳

普通配当20円 創立70周年記念配当10円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は11円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	51.8	1,100	△3.9	1,200	△6.6	700	△9.2	55.35
通 期	175,000	5.7	3,100	19.3	3,400	18.1	2,200	32.9	173.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	12,820,650株	29年3月期	13,120,650株
30年3月期	183,530株	29年3月期	99,930株
30年3月期	12,896,095株	29年3月期	13,273,030株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	147,830	9.5	2,293	△7.2	2,608	△5.5	1,510	△17.2
29年3月期	134,980	18.9	2,470	60.5	2,759	56.0	1,825	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	117.02	116.68
29年3月期	137.36	137.21

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	86,023	23,240	26.9	1,827.21
29年3月期	106,370	23,515	22.1	1,799.56

(参考) 自己資本 30年3月期 23,117百万円 29年3月期 23,457百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	63.6	850	△15.8	1,000	△13.9	650	△17.1	51.34
通 期	150,000	1.5	1,950	△14.5	2,300	△11.8	1,500	△0.7	118.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当について)

当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会において、株式併合について承認可決されましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期年間配当金は以下のとおりとなっております。

平成30年3月期年間配当金

1株当たり配当金 第2四半期末 5円 期末 6円 (普通配当4円 記念配当2円)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 26
(継続企業の前提に関する注記)	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方、世界経済は回復基調ではあるものの、北朝鮮情勢の緊張や米国の貿易政策の動向により、不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、産業機械事業が大幅に伸長した結果、売上高は1,655億85百万円（前期比9.8%増）と前期を上回ったものの、化学・エネルギー事業などその他事業の業績の低迷により、営業利益は25億98百万円（前期比14.7%減）、経常利益は28億77百万円（前期比15.1%減）となりました。

また、政策保有株式の一部売却を進め、投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、一部の国内子会社における固定資産減損損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16億55百万円（前期比22.7%減）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用大型補修部品や定期検査工事の受渡が減少した結果、売上高は497億20百万円（前期比12.4%減）となり、セグメント利益も19億77百万円（前期比5.0%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

子会社の敷島機器㈱の業績は順調に推移したものの、一般産業向け新設発電設備や発電事業会社向け定期検査工事の受渡が減少した結果、売上高は248億90百万円（前期比27.2%減）となり、セグメント利益も6億91百万円（前期比36.2%減）となりました。

「産業機械事業」

リチウムイオン電池用関連設備および石炭・バイオマス発電設備の受渡が順調に推移した結果、売上高は761億42百万円（前期比65.7%増）となり、子会社の日本ダイヤバルブ㈱の業績も寄与したことによりセグメント利益も17億74百万円（前期比25.5%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や子会社の映像および計測機器の受渡が減少した結果、売上高は23億59百万円（前年同期比30.9%減）となり、加えてディスプレイ用強化ガラスの受託加工並びに同加工設備を販売する子会社の業績の低迷により、セグメント損失は2億9百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

「グローバル事業」

欧州子会社の中水ポンプ事業や米国子会社の基板実装関連事業が順調に推移した結果、売上高は124億72百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

一方、中国子会社の繊維原材料取引による貸倒引当金繰入の影響や、タイのプリント基板製造・販売子会社の量産開始の遅れにより、セグメント損失は91百万円（前期はセグメント利益1億20百万円）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、主にリチウムイオン電池用関連設備の輸出が順調に推移したことにより259億45百万円（前期比22.5%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が15.7%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,784百万円（16.7%）減少し、98,470百万円となりました。これは、流動資産が18,660百万円、固定資産が1,124百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が936百万円、受取手形及び売掛金が4,137百万円増加した一方で、商品及び製品が760百万円、前渡金が23,035百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の減少は、建物及び構築物が820百万円、機械装置及び運搬具が843百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,990百万円、のれんが238百万円、投資有価証券が417百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ20,132百万円（22.5%）減少し、69,481百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,067百万円増加した一方で、前受金が24,100百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円（1.2%）増加し、28,988百万円となりました。これは、株主資本が289百万円減少し、その他の包括利益累計額が460百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、自己株式の純増加額246百万円があったことに加えて、利益剰余金が42百万円が減少したこと等によるものであります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する当期純利益1,655百万円の計上があった一方で、剰余金の配当1,037百万円、自己株式の消却660百万円による減少があったことによるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が113百万円、為替換算調整勘定が331百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から28.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し14,096百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、1,339百万円増加（前連結会計年度3,566百万円）しております。これは、税金等調整前当期純利益3,198百万円（前連結会計年度3,403百万円）の計上、減価償却費444百万円（前連結会計年度420百万円）の計上、減損損失411百万円（前連結会計年度一百万円）の計上、貸倒引当金の増加338百万円（前連結会計年度3百万円の減少）、たな卸資産の減少949百万円（前連結会計年度44百万円）、前渡金の減少23,044百万円（前連結会計年度25,594百万円の増加）、仕入債務の増加4,008百万円（前連結会計年度784百万円の減少）等による資金の増加があった一方で、投資有価証券売却益855百万円（前連結会計年度13百万円）の計上、売上債権の増加4,012百万円（前連結会計年度37百万円の減少）、前受金の減少24,113百万円（前連結会計年度26,314百万円の増加）、法人税等の支払1,826百万円（前連結会計年度1,083百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、126百万円増加（前連結会計年度1,262百万円の減少）しております。これは、投資有価証券の売却による収入1,499百万円（前連結会計年度199百万円）、差入保証金の回収による収入205百万円（前連結会計年度547百万円）等による資金の増加があった一方で、定期預金の預入による支出1,000百万円（前連結会計年度一百万円）、有形固定資産の取得による支出518百万円（前連結会計年度1,637百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、1,706百万円減少（前連結会計年度1,465百万円）しております。これは、短期借入金の純増加166百万円（前連結会計年度406百万円の純減少）があった一方で、配当金の支払が1,032百万円（前連結会計年度604百万円）、自己株式の取得による支出907百万円（前連結会計年度591百万円）があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻くビジネス環境につきましては、電力業界では原子力発電の再稼働遅れや石炭火力発電に対する逆風があるものの、一般産業分野では中国における電気自動車化の加速や働き方改革推進に伴う自動化設備の検討等、設備投資に明るさも見え始めております。

このような市場環境に対応するため、当社グループは事業構造の「変革と進化」を鋭意進めており、平成31年 3 月期の売上高は1,750億円（前期比5.7%増）、営業利益は31億円（前期比19.3%増）、経常利益は34億円（前期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（前期比32.9%増）と増収増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当 5 円（株式併合前の 1 株当たり普通配当）の実施に加え、通期の業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、普通配当20円に創立70周年記念配当10円を加えた期末配当30円（株式併合後の 1 株当たり配当）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案し中間配当25円に期末配当30円を加えた年間の普通配当55円とさせていただく予定であります。

なお、当社は、平成29年10月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画「C S 2 0 2 0」の中で目標とする経営指標は、連結当期純利益としており、以下の通りであります。

	平成30年3月期	平成31年3月期	平成32年3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	22億円	24億円	27億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年4月より3ヵ年の中期経営計画「C S 2 0 2 0」を策定し、基本方針「変革と進化」のもと、以下の全体戦略

- 1) 新たなビジネスモデルの構築
- 2) 従来ビジネスの進化
- 3) グループ経営・グローバル戦略の加速
- 4) 人材育成および職場環境の充実

を着実に実行することにより、グループの発展と業績の向上に努めてまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、国内設備投資の減少や工場海外移転の加速など当社を取りまくビジネス環境は目まぐるしく変化しております。

社会がどのように変化しようとも社会に貢献する価値ある企業グループであり続けるために、昨年、長期経営ビジョン「10年後の西華産業グループ像」を策定し、それを達成するための第1ステップとして中期経営計画「CS2020」を開始しております。

2年目も引き続き中期経営計画の基本方針「変革と進化」を見据え、下記の戦略を取り進めることで当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に繋げてまいります。

① 新たなビジネスモデルの構築

新規事業の一つとして蒸気・電気供給事業を目的に設立された名南共同エネルギー株式会社（愛知県知多市）は計画通り平成30年2月より営業運転を開始いたしました。

引き続き「事業領域の多様化」を推進していくため、経営資源を積極的に成長分野へ投入してまいります。

② 従来ビジネスの進化

産業機械分野において、中国向け電気自動車関連ビジネスに注力し、リチウムイオン電池用関連設備や原材料商談を展開するなど順調に推移しております。また電力分野においても、大型火力発電設備商談に加え、バイオマス等の再生エネルギー商談にも取り組み事業拡大に努めております。

新たな発想と客観的な視野を持ち、従来ビジネスの進化を目指してまいります。

③ グループ経営・グローバル戦略の加速

当期より関係会社戦略本部および関係会社統括部を設置し、国内および海外関係会社の統括および支援体制を強化いたしました。

グループ各社の特色、強みを最大限に活かすと共に、シナジー効果を発揮し、グループ収益力の向上を目指してまいります。

また、欧州、米国、アジアにおける当社グループのネットワークを活かし、グローバル展開の加速を図ると共に、海外取引の拡大を図ってまいります。

④ 人材育成および職場環境の充実

変革と進化に対応し、国内外で活躍できる人材を育成するために、階層別研修制度および海外研修制度に注力してまいります。

また、社員が生き生きと働くことができる魅力溢れる職場環境の充実を図ってまいります。

⑤ コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンス・コードの指針に基づき、当期は「取締役会の実効性評価」を行うと共に、任意の仕組みとして「社長等選任審査委員会」を取締役会の下に設置いたしました。

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、引き続きコーポレートガバナンスの充実を図ると共に、健全で透明性の高い経営体制を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,210	15,147
受取手形及び売掛金	35,427	39,564
リース投資資産	257	233
有価証券	310	329
商品及び製品	3,334	2,573
仕掛品	86	75
原材料及び貯蔵品	1,025	1,007
前渡金	43,878	20,842
繰延税金資産	313	329
その他	958	1,392
貸倒引当金	△31	△385
流動資産合計	99,771	81,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	528	1,349
機械装置及び運搬具	632	1,476
工具、器具及び備品	297	299
貸貸用資産	666	674
リース資産	55	72
土地	673	662
建設仮勘定	1,990	—
有形固定資産合計	4,845	4,534
無形固定資産		
のれん	935	696
施設利用権	118	118
ソフトウェア	95	134
その他	72	47
無形固定資産合計	1,221	996
投資その他の資産		
投資有価証券	11,446	11,028
長期貸付金	98	84
繰延税金資産	182	200
その他	719	543
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	12,416	11,827
固定資産合計	18,483	17,359
資産合計	118,254	98,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,038	34,105
短期借入金	6,608	6,790
リース債務	19	23
未払金	952	708
未払法人税等	914	852
前受金	44,391	20,291
賞与引当金	499	498
役員賞与引当金	42	46
繰延税金負債	0	—
その他	733	595
流動負債合計	84,201	63,911
固定負債		
長期借入金	2,064	2,116
リース債務	40	51
退職給付に係る負債	2,303	2,381
役員退職慰労引当金	30	30
繰延税金負債	768	783
その他	204	206
固定負債合計	5,411	5,569
負債合計	89,613	69,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	16,675	16,633
自己株式	△134	△381
株主資本合計	25,366	25,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	3,239
為替換算調整勘定	△296	34
退職給付に係る調整累計額	8	24
その他の包括利益累計額合計	2,837	3,297
新株予約権	57	123
非支配株主持分	380	490
純資産合計	28,641	28,988
負債純資産合計	118,254	98,470

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	150,742	165,585
売上原価	136,086	150,997
売上総利益	14,655	14,588
販売費及び一般管理費	11,608	11,989
営業利益	3,046	2,598
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	198	221
有価証券売却益	49	35
持分法による投資利益	31	21
為替差益	64	30
その他	168	130
営業外収益合計	524	454
営業外費用		
支払利息	99	103
手形売却損	13	15
その他	67	56
営業外費用合計	180	175
経常利益	3,390	2,877
特別利益		
投資有価証券売却益	13	855
特別利益合計	13	855
特別損失		
投資有価証券評価損	—	82
関係会社株式評価損	—	39
減損損失	—	411
特別損失合計	—	533
税金等調整前当期純利益	3,403	3,198
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,627
法人税等調整額	△120	△72
法人税等合計	1,307	1,554
当期純利益	2,096	1,644
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,140	1,655
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	104
為替換算調整勘定	△306	355
退職給付に係る調整額	113	15
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	929	484
包括利益	3,025	2,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,080	2,116
非支配株主に係る包括利益	△55	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	15,505	△130	24,200
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			2,140		2,140
連結範囲の変動			221		221
自己株式の取得				△591	△591
自己株式の消却			△587	587	—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,170	△4	1,166
当期末残高	6,728	2,097	16,675	△134	25,366

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,003	△0	△105	1,897	—	388	26,486
当期変動額							
剰余金の配当							△604
親会社株主に帰属する当期純利益							2,140
連結範囲の変動							221
自己株式の取得							△591
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,122	△296	113	939	57	△8	988
当期変動額合計	1,122	△296	113	939	57	△8	2,154
当期末残高	3,125	△296	8	2,837	57	380	28,641

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	16,675	△134	25,366
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037		△1,037
親会社株主に帰属する当期純利益			1,655		1,655
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△907	△907
自己株式の消却			△660	660	—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△42	△246	△289
当期末残高	6,728	2,097	16,633	△381	25,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,125	△296	8	2,837	57	380	28,641
当期変動額							
剰余金の配当							△1,037
親会社株主に帰属する当期純利益							1,655
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△907
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	331	15	460	66	110	637
当期変動額合計	113	331	15	460	66	110	347
当期末残高	3,239	34	24	3,297	123	490	28,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,403	3,198
減価償却費	420	444
株式報酬費用	57	66
減損損失	—	411
のれん償却額	200	245
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	197	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△155	0
有価証券売却損益 (△は益)	△49	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△855
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	39
受取利息及び受取配当金	△210	△235
支払利息	99	103
売上債権の増減額 (△は増加)	37	△4,012
リース投資資産の増減額 (△は増加)	8	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	949
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,594	23,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△784	4,008
前受金の増減額 (△は減少)	26,314	△24,113
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61	△230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	32
その他の資産・負債の増減額	422	△582
小計	4,478	3,005
利息及び配当金の受取額	189	243
利息の支払額	△93	△103
法人税等の支払額	△1,083	△1,826
その他	75	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△4,600	△4,747
有価証券の売却による収入	4,511	4,751
投資有価証券の取得による支出	△303	△202
投資有価証券の売却による収入	199	1,499
有形固定資産の取得による支出	△1,637	△518
有形固定資産の売却による収入	23	47
無形固定資産の取得による支出	△89	△67
無形固定資産の売却による収入	57	0
貸付けによる支出	△15	△1
貸付金の回収による収入	51	180
差入保証金の差入による支出	△5	△22
差入保証金の回収による収入	547	205
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△406	166
長期借入れによる収入	777	—
長期借入金の返済による支出	△619	△5
非支配株主からの払込みによる収入	—	97
配当金の支払額	△604	△1,032
自己株式の取得による支出	△591	△907
その他	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607	△61
現金及び現金同等物の期首残高	13,159	14,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,157	14,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建長期借入金・借入金支払利息

③ ヘッジ方針

外貨建長期借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業所管を置き、各事業所管は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業所管を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしております。各事業の主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメント	主な取扱製品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器並びにプロセス用製造設備 等
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、プラントエンジニアリング、繊維および出版・印刷等の機械設備並びにメンテナンス 等
素材・計測事業	各種素材、原材料(繊維原料、プリント基板等)および最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料(繊維原料)およびエレクトロニクス実装関連設備 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	56,759	34,200	45,938	3,414	10,428	150,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	177	551	2,162	1,794	4,685
計	56,759	34,378	46,489	5,576	12,223	155,427
セグメント利益	2,081	1,084	1,413	△130	120	4,569
セグメント資産	9,534	26,184	47,654	4,171	10,941	98,486
その他の項目						
減価償却費	2	15	90	152	103	364
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,897	—	—	1,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	9	69	75	1,796	1,954

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	49,720	24,890	76,142	2,359	12,472	165,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	11	467	2,562	950	4,007
計	49,735	24,902	76,610	4,922	13,422	169,593
セグメント利益	1,977	691	1,774	△209	△91	4,143
セグメント資産	13,194	24,530	26,388	2,996	11,445	78,554
その他の項目						
減価償却費	2	17	85	138	163	407
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,907	—	—	1,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	18	99	59	231	410

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,427	169,593
セグメント間取引消去	△4,685	△4,007
連結財務諸表の売上高	150,742	165,585

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,569	4,143
取引消去に伴う調整額	67	66
のれんの償却額	△200	△245
全社費用（注）	△1,414	△1,343
棚卸資産の調整額	24	△26
その他の調整額	△0	3
連結財務諸表の営業利益	3,046	2,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,486	78,554
セグメント間取引消去	△1,840	△1,964
全社資産（注）	21,696	21,992
棚卸資産の調整額	△83	△110
その他の調整額	△4	△1
連結財務諸表の資産合計	118,254	98,470

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	364	407	55	38	420	446
持分法適用会社への投資額	1,897	1,907	—	—	1,897	1,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,954	410	32	22	1,987	432

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
129,553	15,557	4,354	804	472	150,742

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
2,393	2,132	283	35	—	4,845

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	15,773	電力事業

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
139,639	19,784	4,738	812	610	165,585

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
1,883	2,276	342	32	—	4,534

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
相馬エネルギーパーク合同会社	26,815	産業機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	411	—	—	411

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	148	—	—	52	200
当期末残高	—	842	—	—	92	935

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	198	—	—	47	245
当期末残高	—	644	—	—	51	696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)			
1	1株当たり純資産額	2,166円04銭	1	1株当たり純資産額	2,245円33銭
2	1株当たり当期純利益	161円29銭	2	1株当たり当期純利益	128円38銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円11銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円00銭

(注1)．平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2)．1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,140	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,655
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,140	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	1,655
普通株式の期中平均株式数	13,273千株	普通株式の期中平均株式数	12,896千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—	親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—
普通株式増加数	15千株	普通株式増加数	38千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—

(注3)．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
純資産の部の合計額	28,641	純資産の部の合計額	28,988
純資産の部の合計額から控除する金額	437	純資産の部の合計額から控除する金額	614
(うち新株予約権)	(57)	(うち新株予約権)	(123)
(うち非支配株主持分)	(380)	(うち非支配株主持分)	(490)
普通株式に係る期末の純資産額	28,203	普通株式に係る期末の純資産額	28,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,020千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	12,637千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	10,502
受取手形	2,764	2,264
売掛金	28,594	33,195
リース投資資産	257	233
有価証券	310	242
商品	975	235
前渡金	43,674	20,695
短期貸付金	706	225
繰延税金資産	144	139
その他	402	989
貸倒引当金	△3	△32
流動資産合計	87,804	68,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	134	127
工具、器具及び備品	38	39
賃貸用資産	599	595
リース資産	26	21
土地	91	91
その他	2	1
有形固定資産合計	891	877
無形固定資産		
施設利用権	118	118
ソフトウェア	51	40
その他	0	0
無形固定資産合計	171	159
投資その他の資産		
投資有価証券	9,302	8,873
関係会社株式	6,694	6,535
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	96	83
関係会社長期貸付金	532	534
その他	581	381
貸倒引当金	△29	△440
投資その他の資産合計	17,503	16,294
固定資産合計	18,566	17,331
資産合計	106,370	86,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,640	4,170
買掛金	22,168	26,846
短期借入金	6,200	6,200
リース債務	8	8
未払金	435	314
未払法人税等	706	720
前受金	44,005	19,961
賞与引当金	314	290
役員賞与引当金	42	46
その他	406	241
流動負債合計	78,928	58,800
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	20	14
退職給付引当金	1,821	1,885
繰延税金負債	757	757
その他	129	125
固定負債合計	3,927	3,982
負債合計	82,855	62,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	3,047	2,860
利益剰余金合計	11,647	11,460
自己株式	△125	△372
株主資本合計	20,346	19,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,110	3,204
評価・換算差額等合計	3,110	3,204
新株予約権	57	123
純資産合計	23,515	23,240
負債純資産合計	106,370	86,023

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	134,980	147,830
売上原価	125,941	139,240
売上総利益	9,038	8,589
販売費及び一般管理費	6,567	6,296
営業利益	2,470	2,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	245	257
為替差益	47	59
有価証券売却益	49	35
その他	57	68
営業外収益合計	399	421
営業外費用		
支払利息	80	66
手形売却損	13	15
投資事業組合出資金運用損	—	12
その他	17	11
営業外費用合計	111	106
経常利益	2,759	2,608
特別利益		
投資有価証券売却益	13	854
特別利益合計	13	854
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	441
関係会社株式評価損	—	261
投資有価証券評価損	—	82
特別損失合計	—	784
税引前当期純利益	2,772	2,678
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,203
法人税等調整額	△93	△35
法人税等合計	947	1,167
当期純利益	1,825	1,510

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。